

「2002～2003年 海外情勢報告」

各国の失業保険、公的扶助制度等の
概要と受給者の就労促進施策

（要約版）

厚生労働省大臣官房国際課

ま え が き

「厚生労働省 海外情勢報告（海外情勢白書）」は、諸外国の労働情勢及び社会保障情勢全般に関する情報を整理・分析し、広く提供することを目的として、毎年厚生労働省においてとりまとめ、公表しているものです。

「2002～2003年 海外情勢報告（海外情勢白書）」では、主要諸国の2002年から2003年初頭にかけての労働及び社会保障情勢全般の情報を第1部においてとりまとめました。また第2部では、欧米主要国の失業保険、公的扶助制度等の概要と受給者の就労促進施策についてとりまとめました。

欧米主要諸国における2002年の雇用情勢は、2001年後半以降の世界経済の減速等により、各国とも失業率が悪化しました。特にアメリカでは、イラク情勢の緊迫等により景気の回復力が弱まっており、雇用情勢は厳しさを増しました。

アジア諸国においては、世界経済の減速にもかかわらず全体的に景気は改善しました。しかし、中国、シンガポールでは、雇用情勢は悪化し、韓国、タイについては、政府の景気対策の効果もあって失業率は改善しました。

近年の不透明な世界経済の動きや様々な要因で影響を受ける各国の雇用情勢下にあっては、各国の国民にとって、失業保険及び公的扶助制度といった給付制度がますますその存在意義を増しています。同時に、労働市場の変化などに伴う受給者の増加や受給期間の長期化等に対応して、これらの給付制度を利用している人々の就労促進を積極的に図っていくことが、各国において実際に重要な政策課題となり、様々な取り組みが行われています。このような諸外国における失業保険、公的扶助制度等の概要や受給者の就労促進に向けた取り組みについて知ることは、我が国においても、大いに参考となると考えられることから、今年は、第2部において、欧米主要6カ国の失業保険、公的扶助制度等の概要と受給者の就労促進施策について取り上げ、各国別に制度、実態についてできる限り共通のフレームワークを用いて、把握、整理するとともに、近年の制度の見直しや今後の課題についても可能な限り取り上げました。

本報告が、海外の労働・社会保障情勢についての理解を深める上で有益な情報を提供するものとなれば幸いです。

2003年8月

厚生労働省大臣官房総括審議官

長谷川 真 一

目 次

「2002～2003年 海外情勢報告」 (要約版)

第1部	2002～2003年の海外情勢	
1	経済及び雇用・失業の動向と対策	1
(1)	経済及び雇用・失業の動向	1
	表1 各国の実質GDP成長率の推移	2
	図1 各国の実質GDP成長率の推移	3
	表2 各国の失業率の推移	4
	図2 各国の失業率の推移	5
(2)	雇用・失業対策	6
2	労働条件等の動向と対策	7
(1)	賃金・物価	7
(2)	労働時間	7
(3)	労働条件対策	7
	表3 各国の物価上昇率の推移	8
	表4 各国の名目賃金上昇率の推移	9
	表5 各国の週労働時間の推移	10
3	労使関係・労使関係制度の動向	11
(1)	労働組合組織	11
(2)	労使関係制度の動向	11
	表6 各国の労働組合組織率の推移	12
	表7 各国の労働争議件数の推移	12
4	社会保障制度の動向	13
第2部	各国の失業保険、公的扶助制度等の概要と受給者の就労促進施策	
1	概要	15
2	失業保険、公的扶助制度等の概要	15
3	現行制度に至る改革	18
	図3 各国の実質GDP成長率の推移(1970～2001年)	19
	図4 各国の失業率の推移(1970～2001年)	20
	表8 諸外国の国民負担率(対GDP)	20
4	今後のあり方	22
	表9 失業保険、公的扶助制度等の概要と受給者の就労促進施策の比較表	24

第 1 部

2002 ~ 2003年の海外情勢

第 1 部 2002～2003年海外情勢

1 経済及び雇用・失業の動向と対策

(1) 経済及び雇用・失業の動向

経済

2001年は世界的に景気の減速がみられたが、アメリカ経済の回復が牽引役となり、2002年半ばから景気回復の動きが進んでいた。しかし、2002年後半になると、イラク情勢の緊迫による先行き不透明感の高まりがアメリカ経済に影響を与え、世界的に景気回復の勢いを弱めた。

- ・ アメリカでは、2002年後半以降イラク情勢の緊迫と雇用情勢の厳しさから、消費者マインドが悪化し、景気の回復力が弱まっている。欧州諸国でも景気は減速し、ドイツでは1993年来の低成長となった。
- ・ アジア諸国では、引き続き中国の高成長がアジア経済に好影響を及ぼし、景気拡大が続いており、韓国、タイでも中国に次ぐ高成長となった。

雇用・失業

- ・ アメリカでは、2001年の同時多発テロ以降、5%以上の失業率が続いていたが、2002年後半以降6%前後まで悪化し、1994年以来の高水準となっている。
- ・ イギリスでは、2001年に比べ失業率は若干上昇したが、引き続き低い水準で推移している。
- ・ ドイツ、フランスでは、失業率が上昇している。
- ・ 韓国、タイでは、失業率は低い状態が続いている一方、中国では、国有企業等の雇用調整が行われていることから失業率が上昇している。

表1 各国の実質GDP成長率の推移

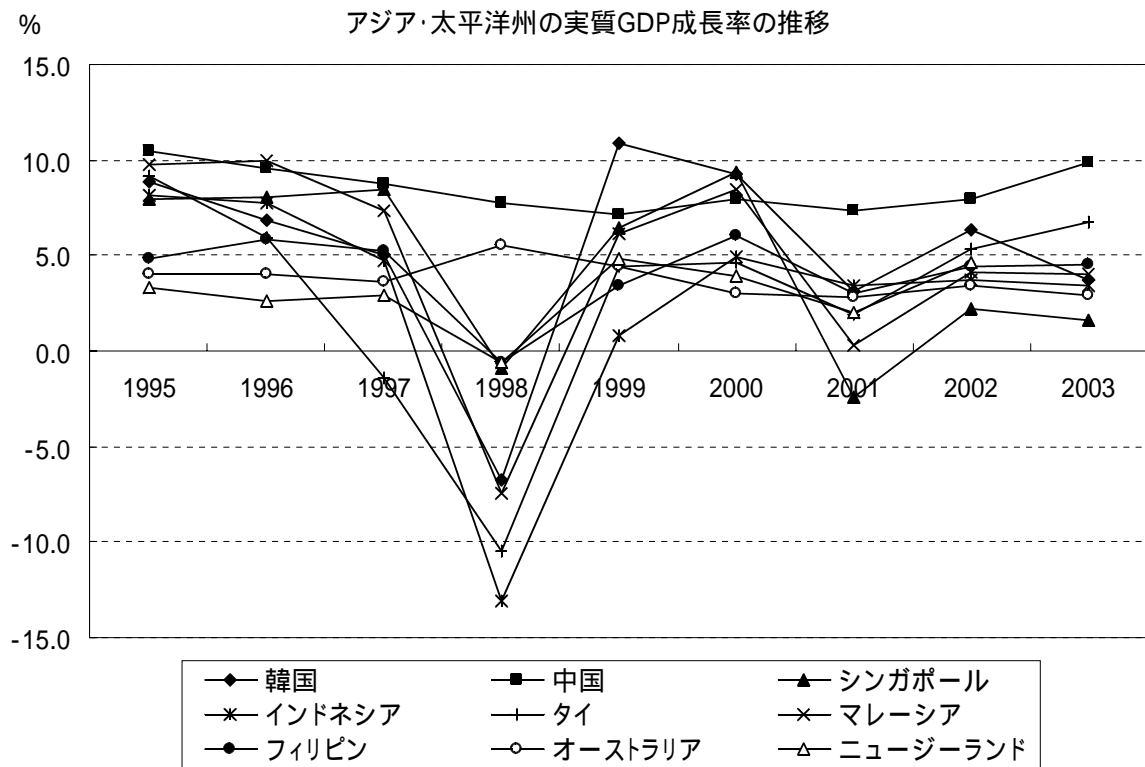
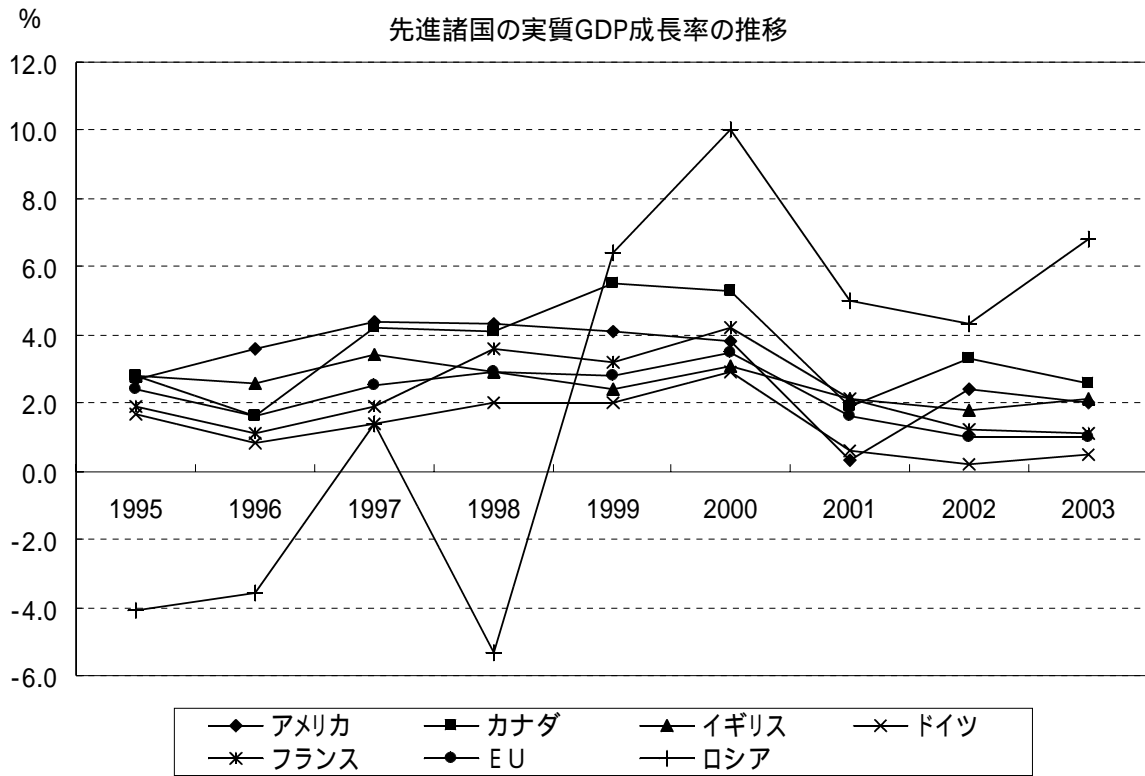
(%)

地域別	国名	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年 1～3月
欧米諸国及びEU	アメリカ	2.7	3.6	4.4	4.3	4.1	3.8	0.3	2.4	2.0
	カナダ	2.8	1.6	4.2	4.1	5.5	5.3	1.9	3.3	2.6
	イギリス	2.8	2.6	3.4	2.9	2.4	3.1	2.1	1.8	2.1
	ドイツ	1.7	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.6	0.2	0.5
	フランス	1.9	1.1	1.9	3.6	3.2	4.2	2.1	1.2	1.1
	EU	2.4	1.6	2.5	2.9	2.8	3.5	1.6	1.0	1.0
アジア	韓国	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	3.7
	中国	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.9
	シンガポール	8.0	8.1	8.5	-0.9	6.4	9.4	-2.4	2.2	1.6
	インドネシア	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.4	3.7	3.4
	タイ	9.2	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.6	1.9	5.3	6.7
	マレーシア	9.8	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.5	0.3	4.1	4.0
	フィリピン	4.8	5.8	5.2	-0.6	3.4	6.0	3.0	4.4	4.5
大洋州	オーストラリア	4.0	4.0	3.6	5.5	4.4	3.0	2.8	3.4	2.9
	ニュージーランド	3.3	2.6	2.9	-0.6	4.8	3.9	2.0	4.6	-
ロシア		-4.1	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.0	4.3	6.8

資料出所 各国資料及び内閣府「海外経済データ」

(注) 前年同期比

図1 各国の実質GDP成長率の推移（対前年同期比）



（注）2003年は第1四半期

表2 各国の失業率の推移

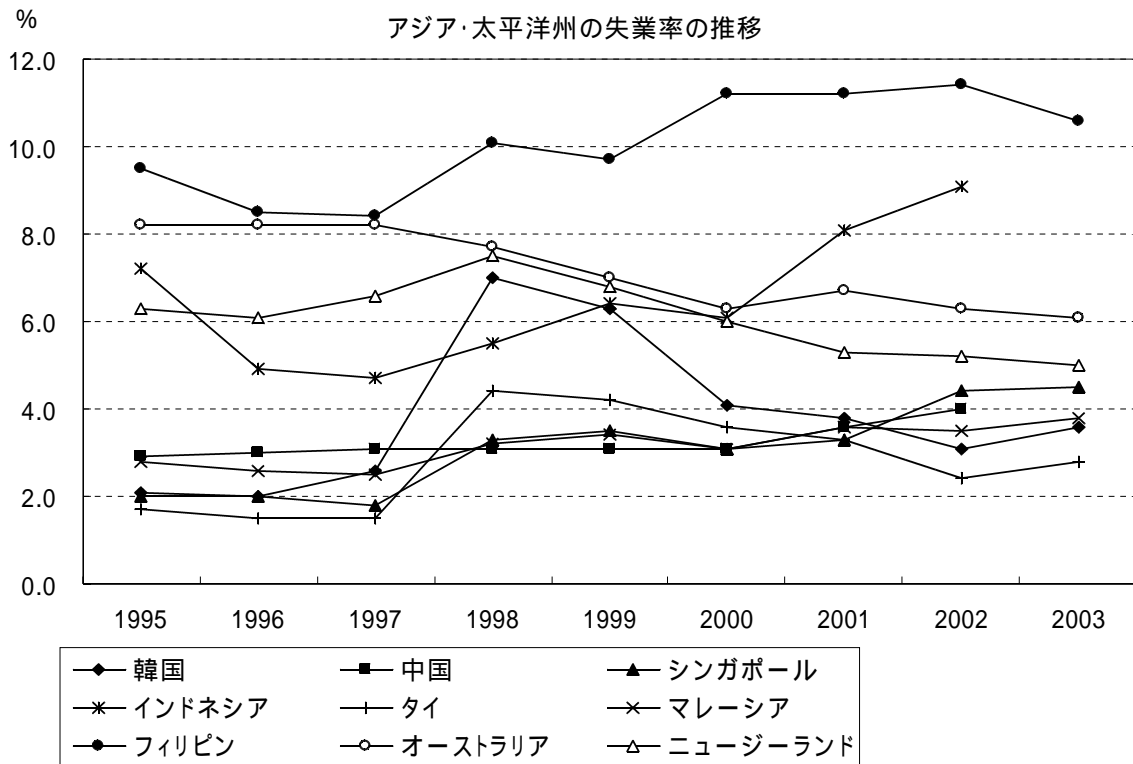
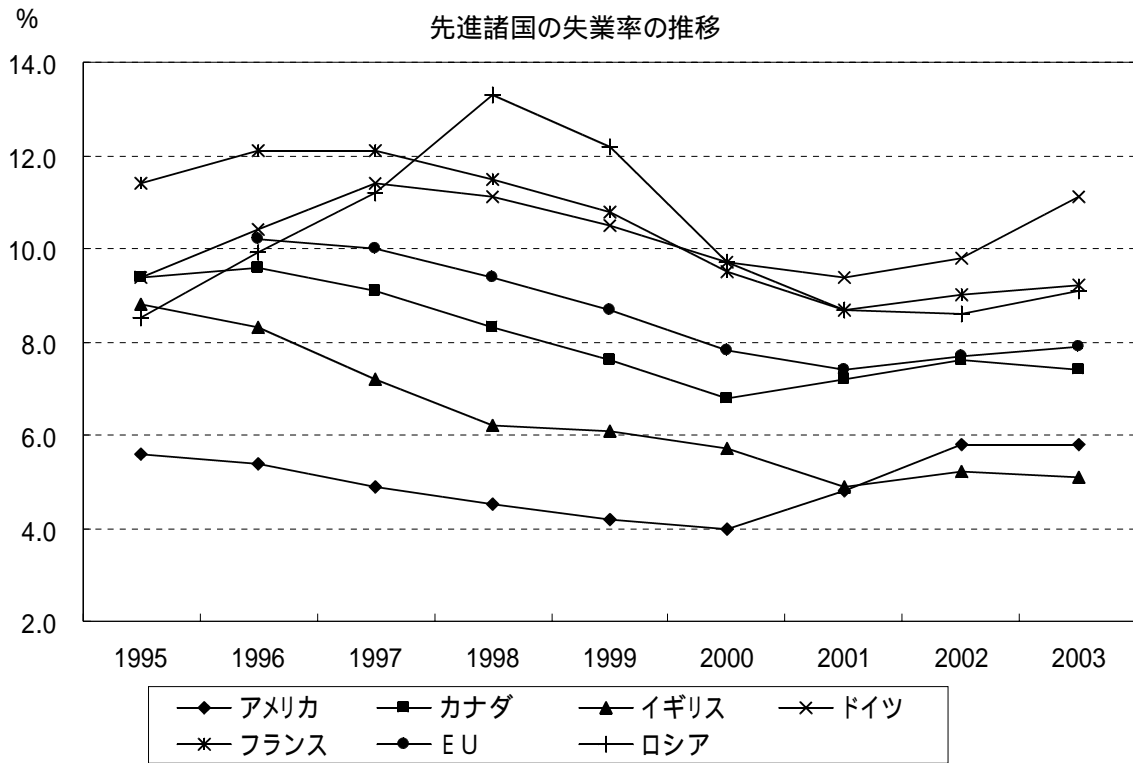
(%)

地域別	国名	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年 1～3月
欧米諸国及びEU	アメリカ	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	4.8	5.8	5.8
	カナダ	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	7.2	7.6	7.4
	イギリス	8.8	8.3	7.2	6.2	6.1	5.7	4.9	5.2	5.1
	ドイツ	9.4	10.4	11.4	11.1	10.5	9.7	9.4	9.8	11.1
	フランス	11.4	12.1	12.1	11.5	10.8	9.5	8.7	9.0	9.2
	EU	-	10.2	10.0	9.4	8.7	7.8	7.4	7.7	7.9
アジア	韓国	2.1	2.0	2.6	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.6
	中国	2.9	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	-
	シンガポール	2.0	2.0	1.8	3.3	3.5	3.1	3.3	4.4	4.5
	インドネシア	7.2	4.9	4.7	5.5	6.4	6.1	8.1	9.1	-
	タイ	1.7	1.5	1.5	4.4	4.2	3.6	3.3	2.4	2.8
	マレーシア	2.8	2.6	2.5	3.2	3.4	3.1	3.6	3.5	3.8
	フィリピン	9.5	8.5	8.4	10.1	9.7	11.2	11.2	11.4	10.6
大洋州	オーストラリア	8.2	8.2	8.2	7.7	7.0	6.3	6.7	6.3	6.1
	ニュージーランド	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0	5.3	5.2	5.0
ロシア		8.5	9.9	11.2	13.3	12.2	9.7	8.7	8.6	9.1

資料出所 各国資料及び内閣府「海外経済データ」

(注) 失業率の定義は各国ごとに異なるため、厳密な比較はできない。

図2 各国の失業率の推移



(注) 2003年は第1四半期

(2) 雇用・失業対策

アメリカでは、2003年1月7日に「米国経済を強化するための成長と雇用のための計画」が発表された。本計画は、10年間の所得税減税スケジュールを大幅に前倒しするとともに、配当に対する個人所得課税の撤廃、失業給付の支給期間の延長、再就職の促進等を内容としている。本計画を実現する法律案は、減税規模が大幅に圧縮され、5月28日に成立した。

イギリスでは、2003年4月9日に発表された2003年度予算案の中で、求職者給付の受給に係る求職活動の強化等の方針が示された。

ドイツでは、2002年9月に第二次シュレーダー政権が発足し、「労働市場の近代化のための法律」の成立など、失業者削減に向けた労働市場改革への取組みが本格化した。

フランスでは、2002年春、シラク大統領が再選され、右派のラファラン政権が誕生した。同政権は、新たな若年者対策（「企業での若年者」法）、解雇規制の見直し（「労使関係近代化法」の一部条項の効力停止、「経済変動のための各省横断対策本部」の設置）等、新政策を次々に打ち出している。

韓国では、一定の区域における外国人投資企業の活動を容易にするため、労働関係規制を含む一定の国内関係法令の適用除外を認める「経済自由区域法」が成立した。

中国では、国有企業からの解雇者である下崗労働者の失業対策を継続しており、また、2003年3月の第10期第1回全日人民代表大会（全人代）において、内政の新体制が発足し、就業機会の拡大等さらに積極的な雇用対策を打ち出した。